

平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 4 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社
コード番号 2579

上場取引所 東大福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼CEO 氏名 末吉 紀雄
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581
決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 4 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 24 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	195,066	4.8	15,024	16.0	15,545	15.2
15年12月期	186,176	6.6	17,881	39.3	18,323	33.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	8,353	18.6	106.20	106.02	5.1	8.4	8.0
15年12月期	10,259	90.8	127.18	-	6.4	10.0	9.8

(注) 期中平均株式数 16年12月期 78,357,107株 15年12月期 80,432,301株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年12月期	40.00	20.00	20.00	3,107	37.7	1.9
15年12月期	36.00	17.00	19.00	2,849	28.3	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	187,181	163,501	87.3	2,104.59
15年12月期	183,881	162,152	88.2	2,048.22

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 77,673,448株 15年12月期 79,152,664株
期末自己株式数 16年12月期 5,225,206株 15年12月期 3,745,990株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	93,400	6,500	3,600	20.00		
通期	198,300	14,800	8,300		20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円86銭
営業利益 (中間期) 6,200百万円 (通期) 14,300百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料7ページをご参照ください。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期 (A) (平成16年12月31日)		平成15年12月期 (B) (平成15年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現金及び預金		9,418		10,635		1,217
2. 受取手形	1	39		48		9
3. 売掛金	2	10,737		10,243		493
4. 有価証券		8,844		6,432		2,412
5. 商 品		2,485		2,459		26
6. 製 品		6,603		6,724		120
7. 原 材 料		343		279		64
8. 貯 蔵 品		89		77		12
9. 前 払 費 用		2,137		1,508		628
10. 繰延税金資産		543		467		76
11. 関係会社短期貸付金		3,292		1,952		1,340
12. 未 収 入 金	2	4,057		5,075		1,018
13. そ の 他		113		206		93
貸倒引当金		43		76		33
流 動 資 産 合 計		48,662	26.0	46,034	25.0	2,628
固 定 資 産						
1. 有形固定資産	6					
(1) 建 物		14,388		14,401		13
(2) 構 築 物		1,541		1,635		93
(3) 機 械 及 び 装 置	3	11,560		11,998		437
(4) 車 両 及 び 運 搬 具		1,189		1,168		20
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品		1,023		549		473
(6) 販 売 機 器		13,079		13,533		454
(7) 土 地		24,019		23,653		365
(8) 建 設 仮 勘 定		93		11		81
有 形 固 定 資 産 合 計		66,895	35.8	66,953	36.4	57
2. 無形固定資産						
(1) 借 地 権		34		34		-
(2) ソフトウェア		2,279		2,135		143
(3) そ の 他		0		1		0
無 形 固 定 資 産 合 計		2,314	1.2	2,171	1.2	143
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		40,442		40,271		170
(2) 関係会社株式		18,696		12,204		6,492
(3) 関係会社長期貸付金		1,947		2,299		351
(4) 長期前払費用		881		678		203
(5) 前払年金費用		6,349		12,318		5,968
(6) そ の 他		1,202		1,181		20
貸倒引当金		211		230		19
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		69,308	37.0	68,722	37.4	585
固 定 資 産 合 計		138,518	74.0	137,847	75.0	671
資 産 合 計		187,181	100.0	183,881	100.0	3,299

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成16年12月期 (A) (平成16年12月31日)		平成15年12月期 (B) (平成15年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	4,685		5,812		1,127
2. 未 払 金	8,057		6,230		1,827
3. 未 払 費 用	533		628		94
4. 未 払 法 人 税 等	3,365		2,473		892
5. 未 払 消 費 税 等	331		391		60
6. 預 り 金	1,239		1,434		194
7. 設 備 支 払 手 形	65		632		566
8. そ の 他	157		67		90
流 動 負 債 合 計	18,436	9.9	17,671	9.6	765
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	3,606		2,517		1,088
2. 退 職 給 付 引 当 金	528		473		55
3. 役 員 退 職 引 当 金	272		263		8
4. 長 期 預 り 金	835		803		31
固 定 負 債 合 計	5,243	2.8	4,058	2.2	1,185
負 債 合 計	23,679	12.7	21,729	11.8	1,950
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,231	8.1	15,231	8.3	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	35,111		35,111		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0
資 本 剰 余 金 合 計	35,112	18.8	35,111	19.1	0
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	3,316		3,316		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	83		108		25
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	691		735		44
(3) 地 域 社 会 貢 献 積 立 金	498		483		15
(4) 地 域 環 境 対 策 積 立 金	287		220		66
(5) 別 途 積 立 金	109,788		102,388		7,400
3. 当 期 未 処 分 利 益	9,962		12,110		2,147
利 益 剰 余 金 合 計	124,627	66.6	119,362	64.9	5,265
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	424	0.2	406	0.2	18
自 己 株 式	11,895	6.4	7,960	4.3	3,934
資 本 合 計	163,501	87.3	162,152	88.2	1,349
負 債 資 本 合 計	187,181	100.0	183,881	100.0	3,299

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期 (A)	平成15年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高		(195,066)	(186,176)	(8,890)	(4.8)
1. 製 品 売 上 高		127,827	124,303	3,524	
2. 商 品 売 上 高		62,472	57,135	5,337	
3. そ の 他 の 売 上 高	6	4,765	4,737	28	
売 上 原 価		(107,665)	(103,241)	(4,423)	(4.3)
1. 製 品 売 上 原 価		67,367	63,850	3,516	
2. 商 品 売 上 原 価		36,795	36,074	721	
3. そ の 他 の 売 上 原 価	7	3,502	3,316	185	
売 上 総 利 益		87,401	82,934	4,466	5.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	(72,377)	(65,052)	(7,324)	(11.3)
1. 販 売 費		66,807	62,037	4,770	
2. 一 般 管 理 費		5,569	3,015	2,553	
営 業 利 益		15,024	17,881	2,857	16.0
営 業 外 収 益	2	(1,324)	(1,227)	(97)	(7.9)
1. 受 取 利 息		50	35	15	
2. 有 価 証 券 利 息		254	237	17	
3. 受 取 配 当 金		313	192	120	
4. 不 動 産 賃 貸 料		277	299	22	
5. 雑 収 入		427	462	34	
営 業 外 費 用	3	(803)	(785)	(18)	(2.3)
1. 社 債 利 息		-	9	9	
2. 固 定 資 産 除 却 損		406	396	10	
3. 不 動 産 賃 貸 原 価		143	199	55	
4. 雑 損 失		253	179	73	
経 常 利 益		15,545	18,323	2,778	15.2

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期 (A)	平成15年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
特 別 利 益		(158)	(259)	(101)	(39.0)
1. 固 定 資 産 売 却 益	4	71	202	130	
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益		-	56	56	
3. 国 庫 補 助 金 収 入		86	-	86	
特 別 損 失		(1,442)	(905)	(537)	(59.4)
1. 減 損 損 失	5	20	-	20	
2. 水 害 損 失		-	46	46	
3. 台 風 災 害 損 失		148	-	148	
4. 固 定 資 産 除 却 損		88	-	88	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		40	97	56	
6. ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		39	183	143	
7. 子 会 社 等 再 編 費 用		-	123	123	
8. 商 品 廃 棄 損		-	269	269	
9. 商 品 評 価 損		-	89	89	
10. 香 料 成 分 問 題 対 策 損 失		-	94	94	
11. 新 紙 幣 対 応 費 用		528	-	528	
12. 退 職 給 付 信 託 一 部 返 還 に 伴 う 数 理 差 異 一 括 償 却 額		576	-	576	
税 引 前 当 期 純 利 益		14,260	17,677	3,416	19.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,907	3,234	1,673	
法 人 税 等 調 整 額		1,000	4,183	3,183	
当 期 純 利 益		8,353	10,259	1,906	18.6
前 期 繰 越 利 益		2,945	2,972	27	
地 域 社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 額		184	189	4	
地 域 環 境 対 策 積 立 金 取 崩 額		33	34	1	
中 間 配 当 額		1,553	1,345	207	
当 期 未 処 分 利 益		9,962	12,110	2,147	

利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期 (A) (平成17年3月24日)	平成15年12月期 (B) (平成16年3月26日)	増 減 額 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益		9,962	12,110	2,147
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		20	25	4
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		31	44	12
合 計		10,014	12,179	2,164
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		1,553	1,503	49
取 締 役 賞 与 金		31	30	1
圧 縮 記 帳 積 立 金		51	-	51
地 域 社 会 貢 献 積 立 金		200	200	-
地 域 環 境 対 策 積 立 金		100	100	-
別 途 積 立 金		4,700	7,400	2,700
次 期 繰 越 利 益		3,378	2,945	433

1株当たり配当金の内訳

	平成16年12月期			平成15年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 40.00	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 36.00	円 銭 17.00	円 銭 19.00

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの：当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は20百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成16年12月期 (平成16年12月31日)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受 取 手 形 21百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受 取 手 形 26百万円 設 備 支 払 手 形 48百万円</p>
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売 掛 金 454百万円 未 収 入 金 85百万円 未 払 金 2,073百万円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売 掛 金 555百万円 未 収 入 金 501百万円 未 払 金 1,987百万円</p>
<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置 8百万円</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置 8百万円</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普 通 株 式 270,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普 通 株 式 82,898,654株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普 通 株 式 270,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普 通 株 式 82,898,654株</p>
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普 通 株 式 5,225,206株</p>	<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普 通 株 式 3,745,990株</p>
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 108,189百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 104,912百万円</p>
<p>7 保証債務 得意先の金融機関からの借入16百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>7 保証債務 得意先の金融機関からの借入67百万円に対し、債務保証を行っております。</p>
<p>8 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当 座 貸 越 極 度 額 4,400百万円 借 入 実 行 残 高 - 百万円 差 引 額 4,400百万円</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は424百万円であります。</p>	<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は406百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,242百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">4,896百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">6,594百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,444百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">12,079百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,615百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,242百万円	販売機器費	4,896百万円	給料賃金	6,594百万円	減価償却費	7,444百万円	業務委託費	12,079百万円	販売手数料	13,615百万円	貸倒損失	18百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	給料賃金	941百万円	役員退職引当金繰入額	34百万円	減価償却費	93百万円	業務委託費	774百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,832百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">4,267百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">6,781百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,251百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,710百万円</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">2,993百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,287百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">12,381百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,284百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,885百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,832百万円	販売機器費	4,267百万円	給料賃金	6,781百万円	賞与	3,251百万円	減価償却費	7,710百万円	輸送費	2,993百万円	業務委託費	10,287百万円	販売手数料	12,381百万円	貸倒損失	15百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	退職給付費用	2,284百万円	給料賃金	1,059百万円	賞与	821百万円	役員退職引当金繰入額	41百万円	減価償却費	89百万円	業務委託費	396百万円	退職給付費用	2,885百万円
広告宣伝費	6,242百万円																																																										
販売機器費	4,896百万円																																																										
給料賃金	6,594百万円																																																										
減価償却費	7,444百万円																																																										
業務委託費	12,079百万円																																																										
販売手数料	13,615百万円																																																										
貸倒損失	18百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	29百万円																																																										
給料賃金	941百万円																																																										
役員退職引当金繰入額	34百万円																																																										
減価償却費	93百万円																																																										
業務委託費	774百万円																																																										
広告宣伝費	5,832百万円																																																										
販売機器費	4,267百万円																																																										
給料賃金	6,781百万円																																																										
賞与	3,251百万円																																																										
減価償却費	7,710百万円																																																										
輸送費	2,993百万円																																																										
業務委託費	10,287百万円																																																										
販売手数料	12,381百万円																																																										
貸倒損失	15百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																										
退職給付費用	2,284百万円																																																										
給料賃金	1,059百万円																																																										
賞与	821百万円																																																										
役員退職引当金繰入額	41百万円																																																										
減価償却費	89百万円																																																										
業務委託費	396百万円																																																										
退職給付費用	2,885百万円																																																										
<p>2 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	受取利息	49百万円	受取配当金	279百万円	不動産賃貸料	10百万円	雑収入	45百万円	<p>2 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table>	受取利息	34百万円	受取配当金	160百万円	不動産賃貸料	27百万円	雑収入	61百万円																																										
受取利息	49百万円																																																										
受取配当金	279百万円																																																										
不動産賃貸料	10百万円																																																										
雑収入	45百万円																																																										
受取利息	34百万円																																																										
受取配当金	160百万円																																																										
不動産賃貸料	27百万円																																																										
雑収入	61百万円																																																										
<p>3 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	25百万円	不動産賃貸原価	18百万円	雑損失	57百万円	<p>3 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	23百万円	不動産賃貸原価	53百万円	雑損失	49百万円																																														
固定資産除却損	25百万円																																																										
不動産賃貸原価	18百万円																																																										
雑損失	57百万円																																																										
固定資産除却損	23百万円																																																										
不動産賃貸原価	53百万円																																																										
雑損失	49百万円																																																										
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	土地	71百万円	計	71百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td></tr> </table>	建物	113百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	83百万円	計	202百万円																																						
建物	0百万円																																																										
構築物	0百万円																																																										
土地	71百万円																																																										
計	71百万円																																																										
建物	113百万円																																																										
構築物	3百万円																																																										
機械及び装置	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
土地	83百万円																																																										
計	202百万円																																																										

平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕												
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (広島市中区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>5 百万円 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物 土地	5 百万円 6 百万円	遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9 百万円	5
場 所	用 途	種 類	減損損失										
遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物 土地	5 百万円 6 百万円										
遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9 百万円										
<p>6 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 託 加 工</td> <td style="text-align: right;">4,664百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,765百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受 託 加 工	4,664百万円	そ の 他	101百万円	計	4,765百万円	<p>6 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 託 加 工</td> <td style="text-align: right;">4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受 託 加 工	4,630百万円	そ の 他	107百万円	計	4,737百万円
受 託 加 工	4,664百万円												
そ の 他	101百万円												
計	4,765百万円												
受 託 加 工	4,630百万円												
そ の 他	107百万円												
計	4,737百万円												
<p>7 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。</p>	<p>7 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。</p>												

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当期および前期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

税 効 果 会 計

平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券 評 価 損</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特 別 償 却 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧 縮 記 帳 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 払 年 金 費 用</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 信 託 設 定 益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,599百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,062百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減 価 償 却 額	922百万円	退 職 給 付 引 当 金	213百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	287百万円	未 払 事 業 税	297百万円	そ の 他	816百万円	繰延税金資産合計	2,536百万円	繰延税金負債		特 別 償 却 準 備 金	42百万円	圧 縮 記 帳 積 立 金	481百万円	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	484百万円	前 払 年 金 費 用	656百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,933百万円	繰延税金負債合計	5,599百万円	繰延税金負債の純額	3,062百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券 評 価 損</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特 別 償 却 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧 縮 記 帳 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 信 託 設 定 益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,932百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,806百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,050百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減 価 償 却 額	874百万円	退 職 給 付 引 当 金	645百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	342百万円	未 払 事 業 税	210百万円	そ の 他	682百万円	繰延税金資産合計	2,756百万円	繰延税金負債		特 別 償 却 準 備 金	58百万円	圧 縮 記 帳 積 立 金	479百万円	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	336百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,932百万円	繰延税金負債合計	4,806百万円	繰延税金負債の純額	2,050百万円
繰延税金資産																																																											
減 価 償 却 額	922百万円																																																										
退 職 給 付 引 当 金	213百万円																																																										
投 資 有 価 証 券 評 価 損	287百万円																																																										
未 払 事 業 税	297百万円																																																										
そ の 他	816百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,536百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
特 別 償 却 準 備 金	42百万円																																																										
圧 縮 記 帳 積 立 金	481百万円																																																										
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	484百万円																																																										
前 払 年 金 費 用	656百万円																																																										
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,933百万円																																																										
繰延税金負債合計	5,599百万円																																																										
繰延税金負債の純額	3,062百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
減 価 償 却 額	874百万円																																																										
退 職 給 付 引 当 金	645百万円																																																										
投 資 有 価 証 券 評 価 損	342百万円																																																										
未 払 事 業 税	210百万円																																																										
そ の 他	682百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,756百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
特 別 償 却 準 備 金	58百万円																																																										
圧 縮 記 帳 積 立 金	479百万円																																																										
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	336百万円																																																										
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,932百万円																																																										
繰延税金負債合計	4,806百万円																																																										
繰延税金負債の純額	2,050百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>																																																										
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が82百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が73百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。</p>																																																										

1 株 当 た り 情 報

項 目	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,104.59円	2,048.22円
1株当たり当期純利益	106.20円	127.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.02円	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益	8,353百万円	10,259百万円
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金	31百万円	30百万円
普通株式に係る当期純利益	8,322百万円	10,229百万円
普通株式の期中平均株式数	78,357千株	80,432千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 新株予約権	136千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成15年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 871千株

売 上 高 明 細 表

(百万円未満切捨)

区 分	平成16年12月期(A) 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕		平成15年12月期(B) 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕		増 減 (A) - (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
炭 酸 飲 料	40,764	20.9	36,401	19.6	4,363	12.0
非 炭 酸 飲 料	148,466	76.1	143,754	77.2	4,712	3.3
そ の 他	5,834	3.0	6,020	3.2	185	3.1
合 計	195,066	100.0	186,176	100.0	8,890	4.8

役員 の 異 動

(平成17年3月24日付)

1. 新任取締役候補

取締役(非常勤)	桜井正光(現、㈱リコー代表取締役社長)
取締役	原田忠継(現、専務執行役員社長補佐(営業・ビジネスシステム・SCM担当))
取締役	森井孝一(現、専務執行役員社長補佐(管理部門担当)兼CSR統括部長兼皆革推進室長)
取締役(非常勤)	松尾新吾(現、九州電力㈱代表取締役社長)
取締役(非常勤)	榎本一彦(現、福岡地所㈱代表取締役会長、ロイヤル㈱代表取締役会長)
取締役(非常勤)	石原進(現、九州旅客鉄道㈱代表取締役社長)
取締役(非常勤)	井上雄二(現、㈱リコー常務取締役、㈱リコーグループ執行役員、リコーリース㈱代表取締役社長)
取締役(非常勤)	赤星敏明(現、㈱リコー福岡支店長、リコー九州㈱代表取締役社長)

松尾新吾、榎本一彦、石原進、井上雄二および赤星敏明の5氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 退任取締役

代表取締役、会長	久保長(最高顧問に就任予定)
取締役	新見泰正(常任監査役(常勤)に就任予定)
取締役(非常勤)	浜田広
取締役(非常勤)	手島忠
取締役(非常勤)	大戸武元
取締役(非常勤)	井上雄介
取締役(非常勤)	有川貞広

3. 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	新見泰正(現、取締役、副社長社長補佐(プロジェクト担当))
監査役(非常勤)	松崎隆(現、弁護士、徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー、福岡県弁護士会会長)

松崎隆氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

4. 退任監査役

常任監査役(常勤)	浜田鴻之介
-----------	-------

5. 代表取締役および執行役員の変動

(1) 代表取締役候補（新任）

代表取締役、会長(非常勤) 桜井正光(現、㈱リコー代表取締役社長)

- ・生年月日 昭和17年1月8日(63歳)
- ・出身地 東京都
- ・最終学歴 昭和41年3月 早稲田大学工学部卒業
- ・略歴 昭和41年4月 ㈱リコー入社
昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長
平成4年6月 ㈱リコー取締役
平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長
平成6年6月 ㈱リコー常務取締役
平成8年4月 同社代表取締役社長(現任)

異動の理由

更なる経営基盤と成長力の確立を目指し、経営陣の若返りをはかるものであります。

(2) 執行役員

副社長候補

副社長 原田忠継(現、専務執行役員社長補佐(営業・ビジネスシステム・SCM担当))
[社長補佐(営業・ビジネスシステム・SCM担当)]

副社長 森井孝一(現、専務執行役員社長補佐(管理部門担当)兼CSR統括部長兼皆革推進室長)
[社長補佐(管理部門担当)兼CSR統括部長兼皆革推進室長]

退任

副社長 新見泰正(常任監査役(常勤)に就任予定)
[社長補佐(プロジェクト担当)]

6. 最高顧問候補

最高顧問 久保長(現、代表取締役、会長)

なお、新任取締役および新任監査役の選任につきましては、平成17年3月24日開催予定の定時株主総会にて、また、代表取締役、執行役員および最高顧問の選任につきましては、同日に開催予定の取締役会での決議を経て正式に決定の予定です。

以上